

国際地震工学研修の取り組みと人材育成の効果



国立研究開発法人 建築研究所 国際地震工学センター センター長 芝崎 文一郎

はじめに

大地震や津波は、開発途上国の脆弱性を高める大きな要因である。世界の途上国における地震、津波災害を防止・軽減するため、1960年に東京大学で国際地震工学研修が開始された。本研修は1962年に建設省建築研究所国際地震工学部、2001年に独立行政法人建築研究所国際地震工学センターに引き継がれた。この間、本研修事業は、創設以来現在まで国際協力機構（JICA）との協力により実施されてきた。

研修修了者の総数(2023年12月末現在)は、105カ国・地域から延べ2,018名(うち通年コース修了生は82カ国・地域から1,243名)になった。

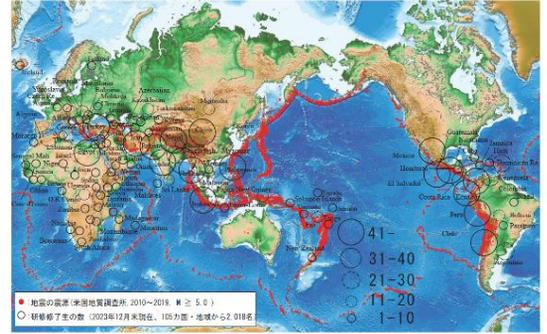


図1 研修修了生の数と出身国の分布

表1. 国際地震工学研修各コース

	コース名	概数	期間	開始年、期間
通年研修	地震学	6	約1年 講義期間： 8か月 個人研修： 3か月	1960
	地震工学	10		
	津波防災	4		2006
短期研修	グローバル地震観測	10	約2か月	1995
	中南米地震工学	10-15	約2.5か月	2014-2022
	(新規)重要建物のリスク対策強化	10-15	約2か月	2024

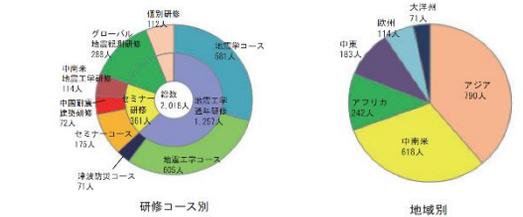


図2 研修修了生の研修コース別と地域別の人数

人材育成の効果—帰国研修員の活躍事例

研修修了生の多くは、政府高官、国立研究所、大学の研究所等で、指導的な立場で活躍されている。

エルサルバドル Emilio Martin Ventura Diaz 氏 (2006-2007年度地震工学)

本研修で得た日本の耐震工学の知見をもとに、日本の防災技術に関する研修を国内技術者や学生、中米諸国の技術者に対して実施し、研修成果の普及を行った。現在、同国**公共事業省副大臣**として活躍されている。



建築研究所の施設視察：左からEmilio氏、緑川氏(建築研究所前理事長)、Martinez氏

トルコ Ali Erhan Yilmaz 部長 (2016-2017年度地震工学)

環境都市気候変動省に勤務し、都市再開発に関する規制や既存建物の地震リスク評価に関する手法の改善を行ってきた。トルコ南東部を震源とする地震被害への対応においても、山田外務副大臣とファトマ・ヴァランク・トルコ共和国環境都市気候変動副大臣の面談において、Ali Erhan Yilmaz部長が同席するなど活躍されている。

インド Harsh K. Gupta 博士(1966-67年度地震学、1971年地震学上級)

2023年7月にIASPEI(国際地震学・地球内部物理学連合)メダルを受賞。同博士は、インド政府科学技術省顧問(1990-1992)、**インド政府海洋開発省長官**(2001-2005)インド国家災害管理局委員(**インド政府国務大臣**、2011-2014)を歴任。

コスタリカ Marino Protti 博士(1983-84年度地震学)

ナショナル大学コスタリカ火山地震観測所(OVSICORI-UNA)所長。IISEEにおいて地震学の研修を受け、その後コスタリカ火山及び地震観測(OVSICORI-UNA)に雇用され、今日ラテンアメリカの最も高密度な地震計ネットワーク構築に貢献。

インドネシア気象気候地球物理庁(BMKG)における人材育成

2004年以降、本研修に30名以上が参加。修了生は、インドネシアにおける地震観測網・津波早期警報システム構築、維持管理に貢献。



BMKGにおける本プログラム修了生等との打ち合わせ(2018年7月)

JAPANコンストラクション国際賞受賞

2005年10月開講の通年研修から、政策研究大学院大学(GRIPS)及び建築研究所が認定するディザスター・マネジメント・ポリシー・プログラム(DMP)の修了号を取得できるようになった。DMPは、通年研修をもとに、GRIPS、建築研究所、土木研究所及びJICAが連携して創設した修了プログラムで、**2023年6月に第6回JAPANコンストラクション国際賞の先駆的事業活動部門で、国土交通大臣表彰を受けた。**

研修修了生の多くは、政府高官、国立研究所、大学の研究所等で、指導的な立場で活躍をされており、海外での「質の高いインフラ」へ貢献しうる人材育成を行っている先駆的事業活動と認められたことによる。



表彰式における記念撮影(2023年6月20日)